

令和5年度
事業計画書ならびに資金収支予算書

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

◎事業計画

はじめに・各種事業の基本方針	1
法人運営・地域福祉部門	2
福祉センター指定管理部門	5
高齢者福祉サービス部門	6
障がい福祉サービス部門	7

◎資金収支予算

法人単位	9
法人運営拠点区分	10
法人運営事業サービス区分	12
共同募金配分事業サービス区分	14
善意銀行事業サービス区分	15
子育てつどいの広場事業サービス区分	16
福祉センター指定管理拠点区分	17
愛の郷指定管理事業サービス区分	19
いきいきセンター指定管理事業サービス区分	21
はつらつドーム指定管理事業サービス区分	23
高齢者福祉サービス拠点区分	24
訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分	26
地域密着型通所介護事業（予防相当も含む）事業サービス区分	29
居宅介護支援事業サービス区分	31
重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分	33
障害福祉サービス拠点区分	35
就労継続支援事業サービス区分	37

事業計画

1. はじめに

我が国においては、少子高齢化や核家族化の進行とともに人口減少の時代に入り、社会経済活動において人材不足や地域の存続が危ぶまれる状況のなか、地域住民の抱える生活課題が多様化・複雑化し、これまでの社会保障制度では解決ができなくなりつつあります。国においては、高齢者だけでなく子ども・子育て世代、さらには現役世代まで幅広く支え合う全世代型社会保障制度の構築を目指し、支え手側と受け手側の関係を超えてそれぞれが役割をもち、「支え合い」による地域共生の社会の実現に向けた取り組みとして、昨年度に社会福祉法の一部を改正する法律が施行され、地域共生社会の実現を目指して複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制の整備が図られました。

一方、新型コロナウイルス感染症は、感染拡大を繰り返し収束の兆しが見えない中、私たちの暮らしも大きく変化し、人と人の社会的距離（ソーシャルディスタンス）を保持し、濃厚接触を避ける行動が定着しました。社会では、社会活動の制限によりオンラインによるコミュニケーションが活用され、地域においても日常の人々のつながりが低減することにより、要支援者の課題やニーズが依然として高いものとなっています。

そのような中、生活困窮者や社会的に孤立する方の増加や外出する機会の減少により高齢者の課題が増大し、行政や地域等の関係機関等との連携だけでなく、様々な事業や活動を通してみんなでつながる地域福祉活動が求められているところです。

本会では、地域における公益的な取り組みの中心として、関係機関・団体、社会福祉活動者等と協働する活動を推進するため、福祉意識の醸成や人材の育成など住民等の相談支援や要支援者への福祉サービスを提供する身近な福祉機関としての役割と使命を果たすことを意識した事業活動を展開するとともに、役員改選をはじめ業務の適正な執行や財務規律の強化などコンプライアンスの徹底など、社会福祉法人の本旨に基づいた公共性と公益性のある組織運営に役員一丸となり取り組んでまいります。

2. 各種事業の方針

法人運営においては、本年10月1日より開始される適格請求書等保存方式（インボイス制度）に対応する準備や令和4年1月に施行された改正電子帳簿等保存法による電子保存の義務化が始まっており、令和5年12月31日までの有期期間内に電子帳簿・電子書類保存等の運用など電子取引への対応を進めます。また、公務員の定年65歳への段階的な引き上げに準じて、職員への周知ならびに関係規定の整備に取り組みます。

本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの指定管理者として引き続き2年間の指定を受け、今後も適正な管理運営や公平な利用促進に努めるとともに、愛荘町の庁舎等公共施設の集約にかかる行政機能の配置の適正化に向けた具体方針（案）において、指定管理を受けている施設も対象とされているところから行政と具体的な協議をおこないます。

地域福祉では、第3次愛荘町地域福祉活動計画（以下「第3次計画」という。）に基づくプロジェクトの取り組みを住民や関係機関・施設・企業等の皆様と共に、いきいきサロンや見守り訪問活動等の居場所や見守り活動、相談支援や学校や地域での福祉啓発活動、見守りサポート会議を中心とした福祉防災の取り組み等を進めていきます。

また、相談支援においては、依然として続くコロナ禍の影響による生活困窮者が抱える課題や支援に努めるため、生活福祉資金貸付事業や特例小口資金等貸付事業の償還対応、生活困窮状態にある方々への償還や猶予等の相談支援を強化するとともに、社会的孤立・ひきこもり等の課題に対応する生活困窮者自立支援事業や高齢・障がい者等の日常生活の相談対応や日常的な金銭管理をおこなう地域福祉権利擁護事業など、各種相談事業を民生委員・児童委員や関係機関等と緊密に連携した相談対応のもと伴走的な支援に努めます。

在宅福祉サービスでは、新型コロナウイルス感染症拡大時においても安心、安全なサービスの提供に努め、災害や感染拡大等の非常時におけるサービス提供をはじめとする事業継続計画（以下「BCP」という。）を策定し、継続したサービス提供体制の構築を図ります。

また、高齢者福祉サービスの公益事業として取り組んでいます重層的な支援の構築を目指した「あなたの1日プロデュース事業」が地域福祉活動の一環となるよう進めます。

さらには、厳しい経営状況のもと取り組んできました、居宅介護支援事業をやむなく廃止することになり、利用者・家族が戸惑うことのないよう業務の円滑な移行ができるよう努めます。

3. 法人運営・地域福祉部門

■方針

- ①住民主体の地域福祉活動を広げるため、住民・ボランティアや団体、企業・事業所等の皆様と一緒に取り組み、「つながり」を広めていきます。
- ②くらしの困りごとに丁寧に対応し、問題解決に向けて相談者に寄り添った支援をおこなうとともに、関係機関が連携して支援できる相談体制の構築を進めます。
- ③地域福祉活動の事務局として、本会事業活動と第3次愛荘町地域福祉活動計画の取り組みを住民の皆様と一緒に進めていくための協働した取り組みをおこないます。また、住民へわかりやすく伝えられるよう、職員の育成や町福祉主管課との連携を強化します。

■重点取組

- ・地域の見守りや居場所活動を進めるため現状の課題を整理し、住民やボランティア、団体、企業・事業所等、町民みんなが協働して取り組む活動を進めます。
- ・若者世代の福祉活動への関心を高める活動につなげていくために、企業等と連携したボランティア活動や地域の福祉教育メニューの更新、SNSを活用した取り組みの検討をおこないます。
- ・地域における福祉防災活動について、見守りサポート会議等を活用して住民の皆様と考える機会をつくり、誰もがSOSの声を出せる地域づくりの推進を図ります。

■取組内容

(1) 会務の運営

①理事・監事

理事会の開催（年5回）

業務執行・会計監査

②評議員

評議員会の開催（年4回）

③評議員選任・解任委員（随時）

委員会の開催

④会員

会員の拡充と社協活動の情報提供

⑤福祉・介護サービス提供にかかる苦情解決の対応と虐待防止のための取り組み

第三者委員会の開催

虐待防止委員会の開催

各事業場に苦情や虐待に対応する受付窓口の設置

地域密着型通所介護運営推進会議の開催（年2回）

⑥情報の公開、広報活動

社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表

福祉・介護サービス自己評価の公表

広報「社協あいしょう」の発行 発行回数4回

ホームページの運営 SNSの活用を検討

⑦役職員研修

役員人権研修、役員・評議員先進地研修

職員内部研修の実施

県社協等主催の外部による階層別研修やテーマ別研修への参加促進などの外部研修への参加

⑧その他

災害時における社協活動体制整備の推進（防災訓練含む）

職員による「社協防災活動プロジェクト」にて、社協のBCP計画や福祉避難所・災

害ボランティアセンターの運営について協議を進めます。

福祉関係機関等への委員参画等

町内の社会福祉法人・施設と、地域における公益的な取り組みについて考える場をつくり、町内で協働できる活動を検討します。

(2) 第3次愛荘町地域福祉活動計画事業

①地域支援事業（見守り・居場所プロジェクト）

見守りや居場所づくりなどの福祉活動を進めるために、住民主体の多様なサロン活動が広がるよう、民生委員・児童委員、ボランティア、地元企業・事業所や法人・福祉施設との連携を強化するために、プロジェクトのモデル活動に取り組みます。

◎主な活動内容

ア. 見守りサポート会議の推進

- ・見守りサポート会議の開催 見込自治会数 30 自治会
- ・見守りサポート会議実践研修（町内活動事例報告や福祉学習等）
- ・おたがいさまの見守り活動の推進
- ・福祉防災の啓発 開催見込自治会数 10 自治会

イ. いきいき見守り訪問事業の実施

登録者見込数 70 名 年間 22 回実施

②相談支援事業（くらしサポートプロジェクト）

地域で困りごとを抱えた方々へ福祉専門職や施設・住民などが連携を強化できる相談支援のしくみや体制づくりをおこないます。

◎主な活動内容

ア. 心配ごと相談所の運営

年間回数 47 回（毎月第 1～第 4 水曜日）開催

第 1・第 4 水曜日（相談員 民生委員・児童委員、主任児童委員）

第 2・第 3 水曜日（相談員 社協職員）

地域の相談窓口は、民生委員・児童委員に依頼。

その他、月曜日～金曜日（8：30～17：15）は、社協職員による相談対応。

イ. 福祉関係者地域連携会議の開催 年 3 回開催

湖東圏域の「高齢者・障がい者なんでも相談会」開催 年 2 回

③福祉啓発事業（福祉を伝えるプロジェクト）

地域住民が福祉を身近に感じることでできる機会の拡充と、若者世代への福祉活動の参加を広げるため普及啓発をおこないます。

◎主な活動内容

ア. 福祉教育コーディネートの推進

町内各小学校・中学校・高校の福祉教育の取り組みを支援します。

自治会や団体・企業・福祉施設等と協働して福祉意識の向上に努めます。

【「地域」あいしょう福祉探偵団】の開催（新しい福祉教育メニュー）

自治会単位で子どもを中心とした福祉体験実習をおこない、福祉学習の推進を進めます。（新規）

イ. 「あいしょう福祉探偵団」の実施（町域で開催） 年 2 回 参加見込数 30 名

ウ. 福祉ふれあい講座の開催 年 2 回 定員 100 名（1 回 50 名）

④福祉防災事業（福祉防災プロジェクト）

福祉防災について、地域で考え訓練等をおこなえるよう、見守りサポート会議などの機会をとおして住民の皆様と検討を進めます。また、災害ボランティアセンターの設置運営に備えて災害支援ボランティア登録者を中心に訓練や研修等をおこないます。

◎主な活動内容

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動 設置運営訓練の実施 年 1 回

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進

ボランティア養成・育成研修の実施 年 2 回

災害支援ボランティア登録者 見込数 30 名

災害ボランティア連絡会議の開催 年 1 回

(3) ボランティアセンター事業

◎主な活動内容

- ア. ボランティア活動プランの実施
 チョコラ体験事業 年2回 ・ 参加見込数 20 名
- イ. ボランティアコーディネート活動の推進 コーディネート見込み件数 90 件
- ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催 運営委員会の開催年 4 回
- エ. ボランティア交流や研修の場づくり
 ボランティアカフェの開催 年 12 回 ・ 参加見込数 120 名 (1 回 10 名)
- オ. 愛荘町地域活動応援ポイント事業
 「にこにこ☺ボランティアプロジェクト学びFes!!!」の開催
- カ. ボランティア活動応援プロジェクト事業の実施
- キ. ボランティアグループ活動助成事業の実施

(4) 地域福祉の事務局活動

①地域福祉活動推進事業・活動

第3次愛荘町地域福祉活動計画のプロジェクト活動が、本会の事業活動と連動した取り組みになるよう企画調整等の進行管理をおこないます。

また、福祉を中心とするコミュニティづくりを、自治会と関係機関、民生委員・児童委員、団体、企業・福祉施設の皆様で活動や検討する場づくり等、みんなが協働できる福祉活動を進めます。

◎主な活動内容

- ア. 第3次愛荘町地域福祉活動計画推進事業
 - ・ 計画の進行管理をおこなう「愛荘町地域福祉活動計画推進委員会」を設置
 委員会 年2回 ・ 推進委員 9名
 - ・ 第3次愛荘町地域福祉活動計画プロジェクト推進活動を進めるためプロジェクトごとに推進委員会を設置し、住民や関係機関、団体・協業等と取り組みの検討と活動の企画を進めます。
- イ. コミュニティーワーク活動の推進
 地域福祉活動の情報収集やつながりづくりのため自治会等へのアウトリーチを進めます。また、ふれあいサロン活動等、居場所活動に係る活動者の情報交換・課題整理の場を開催します。
- ウ. 善意銀行の運営
- エ. 第18回愛荘町社会福祉のつどいの開催
- オ. 地域備品等貸出事業の実施
- カ. 地域福祉活動推進会議の開催
- キ. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入
- ク. 共同募金運動の協力
 10月より赤い羽根共同募金運動・12月より歳末たすけあい募金運動を実施
- ケ. 外出支援車両貸出事業

②相談支援事業

気軽に相談ができる身近な地域の窓口を設置するとともに、福祉の制度やサービスだけでは対応しきれない生活上の困りごとに対しても丁寧な相談支援に努め、住民のSOSをキャッチするよう努めます。

◎主な活動内容

- ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施
- イ. 介護機器貸出事業の実施
- ウ. 声の広報貸出事業の実施
- エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施
- オ. 地域福祉権利擁護事業の実施 利用者見込数 14 名 (新規申込み件数 3 件)
- カ. 生活福祉資金、小口資金貸付事業の実施
- キ. 緊急小口資金等特例貸付の償還に係る相談支援 (免除・猶予等)
- ク. 生活困窮者自立支援事業の実施

新規プラン作成見込件数5件・延べ10ケース（継続含む）

ケ. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」での子育ての相談支援
開所見込数144日 良見込み者数4,300名

③地域福祉活動費助成事業

町民みんなで地域福祉活動を推進するため、福祉団体・当事者団体等の活動立ち上げや継続するための支援として活動費の一部を助成します。

◎主な活動内容

- ア. 地域福祉活動費助成事業の実施
- イ. 子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施
- ウ. 高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施
- エ. 当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施

④関係機関・団体との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる方々との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支える取り組みをおこないます。

◎主な活動内容

- ア. 民生委員・児童委員協議会との協働連携
社協パートナーミーティングを開催し、民生委員・児童委員、主任児童委員との連携を図り、地域住民の社会福祉向上に努めます。
- イ. 愛荘町平和のつどいの開催
- ウ. 町福祉主管課や社会福祉施設（社会福祉法人）等との連携
地域共生社会の実現に向けて、重層的支援事業等の勉強会や協議の場・研修会への参加をします。

4. 福祉センター指定管理部門

■方針

地域福祉活動を推進する拠点として、児童から高齢者まで誰もが公平に利用できるよう安全安心の確保と個人情報の保護に留意しつつ、福祉サービスや相談支援の提供をおこなう等施設の有効活用に努めます。

また、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動に参加や協働した取り組みを進める環境を提供します。

■取組内容

(1) 福祉センター愛の郷運営管理

- 開館予定日数 309日 利用者見込人数 15,000名
- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
 - ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
 - ・消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
 - ・地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談支援
 - ・高齢者や障がいのある方と子育て親子が交流する場の提供
 - ・災害時等における福祉避難所の開設

(2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

- 開館予定日数 309日 利用者見込人数 14,000名
- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
 - ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
 - ・消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
 - ・地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談窓口
 - ・地域情報や活動状況の発表の場づくり
 - ・災害時等における福祉避難所の開設

(3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理

- 利用予定日数 130日 利用者見込人数 7,000名
- ・ふれあいと健康増進のための施設として活用
 - ・地域のスポーツを楽しむ団体や福祉団体等の利用を促進

- ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）

5. 高齢者福祉サービス部門

■方針

- ①高齢者の地域での生活の充実を図るため、地域包括支援センター・介護や障がいのサービス提供事業所・権利擁護の関係機関・団体等の社会資源と連携して、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
- ②身体機能の低下や認知症症状により支援や介護が必要になった時にも、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、培った経験や知識を活かし、最も身近な相談者として本人の暮らしを家族や地域とともに支援します。

■重点取組

- ・感染症対策を徹底し、利用者や介護者等の健康を守り、介護サービスを安全に提供します。
- ・利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるよう、安定した介護サービスを提供します。
- ・災害や感染拡大等の非常時における事業を継続するための方策（BCP）を検討し体制の構築を図ります。また、災害時など非常時における利用者の安全確保に努めます。
- ・コロナ渦をはじめとする生きづらさを抱えた高齢者が、地域で安心して生活が送れるための居場所の提供からつながりを広げられるよう始めます。
- ・居宅介護支援事業所の廃止に伴い、利用者・家族が戸惑うことなく継続した業務の円滑な移行に努めます。

■取組内容

（1）高齢者福祉サービスの推進

①サービスの資質向上

最新の介護技術の習得および感染症対策や認知症等の理解を深めるため、学習会・研修会等に積極的に参加（リモートも含め）し、情報共有を図り、サービスの資質を高めます。

②安全なサービスの提供

ア. 危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討をおこないます。

イ. 感染症の感染拡大など多様な感染予防対策に努め安心して利用いただける環境づくりに努めます。

ウ. 事業継続計画（BCP）を作成します。

③感染症や災害の発生時の要援護者への対応

利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、感染症や災害の発生時に活かせるように関係機関と情報を共有し、平時からの備えができるように努めます。

④地域における公益的な取り組みの検討

日常生活において支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が抱える不安や困りごと等の声を聞き取り、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、地域における高齢者・障がい者への理解と啓発に努めるとともに、福祉サービスと地域の福祉活動がともに支えあえる活動や仕組みづくりを進めます。

（2）訪問介護事業

①サービス提供予定数

訪問日数 310日 1ヵ月平均訪問見込数 467回
（訪問介護 342回・総合事業 125回）

②地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員等関係機関と情報の共有を図り連携して取り組みます。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員・児童委員の見守り活動と連携し、情報の共有を図り実施します。

（3）秦荘通所介護事業

①サービス提供予定数

開所日数 255日 一日当たり利用者見込み人数 14.7人
(地域密着型通所介護サービス 12.3人・予防相当サービス 2.4人)

②地域との関わり

年2回の運営推進会議にて幅広く意見交換等をおこなうことで、地域に開かれたサービスの質の向上や透明性のある事業にします。

地域住民または、その自発的な活動等との連携および協力することで地域との交流などつながりを広げていきます。

③福祉人材の育成

ボランティアの受け入れや中高生、大学生の介護実習の受け入れをおこないます。

(4) 居宅介護支援事業

①サービス提供予定数

開所日数 292日 1ヵ月平均給付管理者見込人数 22.8人

②ケアマネジメントの質の向上

円滑に業務が遂行できるよう研修・勉強会を通してマネジメントの質の向上に努めます。

③地域の社会資源や民生委員・児童委員との連携強化

地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員・児童委員との連携を図ります。

④今年度末を以て居宅介護支援事業所の廃止に伴い、利用者・家族が戸惑うことなく、継続した業務が円滑に移行できるよう努めます。

(5) 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業(愛荘町の委託事業)

①サービス提供予定数

健康元気もりもり教室 開所日数 237日 一日当たり利用者見込人数 25人

居場所(外出)支援事業 開所日数 138日 一日当たり利用者見込人数 20人

②健康元気もりもり教室では、ヨガ等の体操を通じた「カラダの健康」づくりをおこなうとともに、スポーツリーダーと連携して地域での教室を開催します。

また、居場所(外出)事業「ひだまり」では、脳トレプリントやレクリエーション、買い物や季節の移ろいを五感で感じる外出を通じた「ココロの健康」の維持・増進の場を提供します。

なお、本事業は令和6年度末を以て委託事業を終了し、令和7年度以降については、地域において住民主体の地域福祉活動として移行される予定であり、行政や関係機関・団体、地域の皆様とともに新たな事業展開を目指します。

6. 障がい福祉サービス部門

■方針

①将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増加する中で、それぞれが必要とされる支援を受けながら、地域社会の一員として自立した生活ができることを目指します。

②障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域住民など多くの方との関わり、つながりを深め、お互いが尊重する共生の社会づくりに努めます。

■重点取組

・利用者とその家族が健康で安心して生活が送れるよう、事業所内の感染症予防対策を徹底し、安心・安全なサービス提供が継続できるよう努めます。

・感染症拡大時や災害などの非常時におけるサービス提供をはじめとする事業を継続するための方策(BCP)を策定し体制の構築を図ります。また、消防総合訓練の実施や災害時など非常時における利用者の安全確保に努めます。

・多様な福祉ニーズを抱える利用者が、地域で安心して生活が送れるよう、サービス提供を通して地域や関係機関とのつながりをつくれるよう寄り添った支援に努めます。

■取組内容

(1) 障がい福祉サービスの推進

①サービスの資質向上

利用者の自立や権利擁護、虐待防止に努めるとともに、さまざまな障がい特性の理解を深め、安心・安全なサービスが提供できるよう、研修会等に参加し、職員間での情報共有を図りながら、利用者に寄り添った支援に努めます。

②非常時における安定したサービス提供体制の構築【重点】

感染症の拡大や災害等の発生時における、事業の継続ならびに早期再開に向けた体制の構築と事業継続計画（BCP）を作成します。

③地域における公益的な取り組みの検討

障がいのある方の高齢化が進み、日常生活において支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が抱える不安や困りごとなどが、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、地域における高齢者・障がい者への理解と啓発に努めるとともに、福祉サービスが地域の福祉活動とともに支えあう活動や仕組みづくりを進めます。

(2) 居宅介護等事業

①サービス提供予定数

訪問日数 310日 1ヵ月平均訪問見込回数 116回)

②地域および関係機関との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報の共有を図り、連携して取り組みます。

イ. 利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、感染症や災害の発生時に活かせるように関係機関と情報を共有し、平時からの備えができるよう地域との繋がりを大切にします。

(3) 就労継続支援(B型)事業(ふれあい共同作業所)

①サービス提供予定数

開所日数 240日 利用契約者数 17人
一日あたりの平均利用見込者数 14.5人

②関係機関との連携

利用者や家族が必要とするサービスを利用しながら、地域で働きながら安心して生活が送れるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図るなど連携を密にして取り組みます。

③感染症予防対策

利用者や支援者の健康を守るため、感染症予防対策の徹底と体調管理に努めるとともに、関係機関との情報共有ツールを活用しながら、安心・安全なサービスが提供できるよう努めます。

④広報啓発活動

利用者の就労支援と地域との繋がりづくりの活動である啓発資材(ゴミ袋梱包作業)を継続するとともに、広報誌(ふれあい共同作業所だより)を発行し、より多くの地域の方々に障がい者への理解と啓発に努めます。

⑤就労支援

将来的に自立した日常生活を営むことを目指し、利用者の能力に応じた仕事の確保に努めるとともに、就労支援活動を通して助け合い協力して働くことを経験し、就労意欲と平均工賃の向上を目指します。

⑥交流活動

コロナ禍の影響により交流する機会が制限される中、感染予防対策を講じながら、法人内の各種事業の利用者さんや地域のボランティア、または近隣のサービス事業所や各種団体等と季節的な行事を通して、多くの住民と出会い交流する場を持ち、共生の社会を目指します。

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,683,000	4,648,000	35,000	
	寄附金収入	230,000	280,000	△ 50,000	
	経常経費補助金収入	5,780,000	5,808,000	△ 28,000	
	受託金収入	128,262,000	112,410,000	15,852,000	
	事業収入	542,000	497,000	45,000	
	介護保険事業収入	54,165,000	52,194,000	1,971,000	
	就労支援事業収入	3,500,000	3,470,000	30,000	
	障害福祉サービス等事業収入	27,068,000	26,626,000	442,000	
	受取利息配当金収入	17,000	20,000	△ 3,000	
	その他の収入	81,000	81,000	0	
	事業活動収入計(1)	224,328,000	206,034,000	18,294,000	
	支出				
人件費支出	156,600,000	146,635,000	9,965,000		
事業費支出	23,728,000	24,953,000	△ 1,225,000		
事務費支出	32,436,000	29,868,000	2,568,000		
就労支援事業支出	3,780,000	3,550,000	230,000		
助成金支出	5,200,000	5,265,000	△ 65,000		
事業活動支出計(2)	221,744,000	210,271,000	11,473,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,584,000	△ 4,237,000	6,821,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	960,000		960,000	
	施設整備等収入計(4)	960,000		960,000	
	支出				
	固定資産取得支出	2,655,000	1,659,000	996,000	
施設整備等支出計(5)	2,655,000	1,659,000	996,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,695,000	△ 1,659,000	△ 36,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	200,000	10,000,000	△ 9,800,000	
	その他の活動収入計(7)	200,000	10,000,000	△ 9,800,000	
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
その他の活動による支出	5,012,000	5,122,000	△ 110,000		
その他の活動支出計(8)	5,014,000	5,124,000	△ 110,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,814,000	4,876,000	△ 9,690,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,925,000	△ 1,020,000	△ 2,905,000		
前期末支払資金残高(12)	74,670,000	55,665,000	19,005,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	70,745,000	54,645,000	16,100,000		

法人運営拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,683,000	4,648,000	35,000	①
	一般会費収入	3,760,000	3,760,000	0	
	特別会費収入	572,000	540,000	32,000	
	賛助会費収入	351,000	348,000	3,000	
	寄附金収入	150,000	200,000	△ 50,000	②
	寄附金収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	経常経費補助金収入	5,780,000	5,808,000	△ 28,000	
	市区町村補助金収入	913,000	917,000	△ 4,000	
	町補助金収入	913,000	917,000	△ 4,000	
	都道府県社協補助金収入	1,041,000	1,041,000	0	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,041,000	1,041,000	0	
	共同募金配分金収入	3,826,000	3,850,000	△ 24,000	
	一般募金配分金収入	2,176,000	2,200,000	△ 24,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	受託金収入	20,519,000	9,730,000	10,789,000	
	都道府県受託金収入	4,704,000	3,099,000	1,605,000	③
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	4,704,000	3,099,000	1,605,000	
	市区町村受託金収入	5,380,000	5,207,000	173,000	④
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,208,000	3,078,000	130,000	
	その他事業受託金収入	2,172,000	2,129,000	43,000	
	都道府県社協受託金収入	10,435,000	1,424,000	9,011,000	⑤
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	10,435,000	1,424,000	9,011,000	
	事業収入	313,000	333,000	△ 20,000	
	参加費収入	3,000	3,000	0	
	講座等参加費収入	3,000	3,000	0	
	利用料収入	286,000	306,000	△ 20,000	
	配食サービス利用料収入	70,000	90,000	△ 20,000	
地域福祉権利擁護事業利用料収入	216,000	216,000	0		
賃貸料収入	24,000	24,000	0		
その他利用料収入	24,000	24,000	0		
受取利息配当金収入	9,000	9,000	0		
その他の収入	63,000	63,000	0		
受入研修費収入	28,000	28,000	0		
雑収入	35,000	35,000	0		
雑収入	35,000	35,000	0		
事業活動収入計(1)		31,517,000	20,791,000	10,726,000	
事業活動による収支	人件費支出	19,308,000	9,503,000	9,805,000	
	役員報酬支出	927,000	905,000	22,000	⑥
	職員給料支出	8,488,000	4,316,000	4,172,000	⑦
	職員賞与支出	1,915,000		1,915,000	⑧
	非常勤職員給与支出	6,188,000	4,026,000	2,162,000	⑨
	法定福利費支出	1,790,000	256,000	1,534,000	⑩
	事業費支出	2,252,000	2,582,000	△ 330,000	
	給食費支出	60,000	76,000	△ 16,000	
	教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
	消耗器具備品費支出	774,000	698,000	76,000	
	保険料支出	285,000	269,000	16,000	
	車両費支出	186,000		186,000	⑪
	車両燃料費支出		30,000	△ 30,000	
	諸謝金支出	419,000	549,000	△ 130,000	⑫
修繕費支出		109,000	△ 109,000	⑬	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
支出	通信運搬費支出	373,000	512,000	△ 139,000	(14)	
	会議費支出	59,000	83,000	△ 24,000		
	広報費支出		29,000	△ 29,000		
	業務委託費支出	35,000	36,000	△ 1,000		
	手数料支出		170,000	△ 170,000	(15)	
	雑支出	51,000	11,000	40,000		
	事務費支出	3,651,000	3,206,000	445,000		
	福利厚生費支出	68,000	60,000	8,000		
	旅費交通費支出	181,000	192,000	△ 11,000		
	研修研究費支出	179,000	179,000	0		
	事務消耗品費支出	139,000	75,000	64,000		
	印刷製本費支出	37,000	37,000	0		
	修繕費支出	50,000	11,000	39,000		
	通信運搬費支出	325,000	243,000	82,000		
	会議費支出	42,000	42,000	0		
	広報費支出	589,000	589,000	0		
	手数料支出	676,000	421,000	255,000	(16)	
	保険料支出	65,000	65,000	0		
	賃借料支出	336,000	328,000	8,000		
	租税公課支出	546,000	570,000	△ 24,000		
	渉外費支出	63,000	43,000	20,000		
	諸会費支出	349,000	345,000	4,000		
	雑支出	6,000	6,000	0		
雑支出	6,000	6,000	0			
助成金支出	4,890,000	4,955,000	△ 65,000			
助成金支出	4,890,000	4,955,000	△ 65,000			
サロン助成金支出	1,825,000	1,785,000	40,000			
その他助成金支出	3,065,000	3,170,000	△ 105,000			
事業活動支出計(2)		30,101,000	20,246,000	9,855,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,416,000	545,000	871,000		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	960,000		960,000		
	施設整備等補助金収入	960,000		960,000	(17)	
	施設整備等収入計(4)		960,000		960,000	
	固定資産取得支出	2,348,000	300,000	2,048,000		
	車輦運搬具取得支出	1,826,000		1,826,000	(18)	
	器具及び備品取得支出	512,000	300,000	212,000	(19)	
その他の固定資産取得支出	10,000		10,000			
施設整備等支出計(5)		2,348,000	300,000	2,048,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,388,000	△ 300,000	△ 1,088,000		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)		0	0	0	
	積立資産支出	2,000	2,000	0		
	福祉基金積立資産支出	2,000	2,000	0		
	その他の活動による支出	536,000		536,000		
退職共済預け金支出	536,000		536,000	(20)		
その他の活動支出計(8)		538,000	2,000	536,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 538,000	△ 2,000	△ 536,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 510,000	243,000	△ 753,000		
前期末支払資金残高(12)		23,120,000	20,753,000	2,367,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		22,610,000	20,996,000	1,614,000		

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,683,000	4,648,000	35,000	
	一般会費収入	3,760,000	3,760,000	0	
	特別会費収入	572,000	540,000	32,000	
	賛助会費収入	351,000	348,000	3,000	
	経常経費補助金収入	1,041,000	1,041,000	0	
	都道府県社協補助金収入	1,041,000	1,041,000	0	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,041,000	1,041,000	0	
	受託金収入	17,311,000	6,652,000	10,659,000	
	都道府県受託金収入	4,704,000	3,099,000	1,605,000	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	4,704,000	3,099,000	1,605,000	
	市区町村受託金収入	2,172,000	2,129,000	43,000	
	その他事業受託金収入	2,172,000	2,129,000	43,000	
	都道府県社協受託金収入	10,435,000	1,424,000	9,011,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	10,435,000	1,424,000	9,011,000	
	事業収入	217,000	217,000	0	
	利用料収入	216,000	216,000	0	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	216,000	216,000	0	
	賃貸料収入	1,000	1,000	0	
	その他利用料収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収入	6,000	6,000	0	
	その他の収入	63,000	63,000	0	
	受入研修費収入	28,000	28,000	0	
	雑収入	35,000	35,000	0	
雑収入	35,000	35,000	0		
事業活動収入計(1)		23,321,000	12,627,000	10,694,000	
事業活動による収支	人件費支出	16,496,000	6,811,000	9,685,000	
	役員報酬支出	927,000	905,000	22,000	
	職員給料支出	8,488,000	4,316,000	4,172,000	
	職員賞与支出	1,915,000		1,915,000	
	非常勤職員給与支出	3,396,000	1,354,000	2,042,000	
	法定福利費支出	1,770,000	236,000	1,534,000	
	事業費支出	1,467,000	1,608,000	△ 141,000	
	消耗器具備品費支出	392,000	297,000	95,000	
	保険料支出	175,000	161,000	14,000	
	車輛費支出	186,000		186,000	
	車輛燃料費支出		30,000	△ 30,000	
	諸謝金支出	300,000	416,000	△ 116,000	
	修繕費支出		70,000	△ 70,000	
	通信運搬費支出	331,000	356,000	△ 25,000	
	会議費支出	48,000	72,000	△ 24,000	
	業務委託費支出	35,000	36,000	△ 1,000	
	手数料支出		170,000	△ 170,000	
	事務費支出	3,559,000	3,143,000	416,000	
	福利厚生費支出	68,000	60,000	8,000	
	旅費交通費支出	176,000	187,000	△ 11,000	
	研修研究費支出	174,000	174,000	0	
	事務消耗品費支出	139,000	75,000	64,000	
	印刷製本費支出	37,000	37,000	0	
修繕費支出	50,000	11,000	39,000		
通信運搬費支出	318,000	236,000	82,000		
会議費支出	42,000	42,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
	広報費支出	560,000	589,000	△ 29,000		
	手数料支出	646,000	391,000	255,000		
	保険料支出	65,000	65,000	0		
	賃借料支出	336,000	328,000	8,000		
	租税公課支出	530,000	554,000	△ 24,000		
	渉外費支出	63,000	43,000	20,000		
	諸会費支出	349,000	345,000	4,000		
	雑支出	6,000	6,000	0		
	雑支出	6,000	6,000	0		
		事業活動支出計(2)	21,522,000	11,562,000	9,960,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,799,000	1,065,000	734,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	960,000		960,000	
		施設整備等補助金収入	960,000		960,000	
		施設整備等収入計(4)	960,000		960,000	
	支出	固定資産取得支出	2,348,000	300,000	2,048,000	
		車輛運搬具取得支出	1,826,000		1,826,000	
		器具及び備品取得支出	512,000	300,000	212,000	
その他の固定資産取得支出	10,000		10,000			
	施設整備等支出計(5)	2,348,000	300,000	2,048,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,388,000	△ 300,000	△ 1,088,000		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	536,000		536,000	
		退職共済預け金支出	536,000		536,000	
		その他の活動支出計(8)	536,000		536,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 536,000		△ 536,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 125,000	765,000	△ 890,000		
	前期末支払資金残高(12)	22,138,000	20,218,000	1,920,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	22,013,000	20,983,000	1,030,000		

共同募金配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	4,739,000	4,767,000	△ 28,000	
	市区町村補助金収入	913,000	917,000	△ 4,000	
	町補助金収入	913,000	917,000	△ 4,000	
	共同募金配分金収入	3,826,000	3,850,000	△ 24,000	
	一般募金配分金収入	2,176,000	2,200,000	△ 24,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	事業収入	93,000	113,000	△ 20,000	
	利用料収入	70,000	90,000	△ 20,000	
	配食サービス利用料収入	70,000	90,000	△ 20,000	
	賃貸料収入	23,000	23,000	0	
	その他利用料収入	23,000	23,000	0	
事業活動収入計(1)		4,832,000	4,880,000	△ 48,000	
支出	事業費支出	423,000	594,000	△ 171,000	
	給食費支出	60,000	76,000	△ 16,000	
	消耗器具備品費支出	172,000	191,000	△ 19,000	
	保険料支出	100,000	98,000	2,000	
	諸謝金支出	6,000	30,000	△ 24,000	
	修繕費支出		39,000	△ 39,000	
	通信運搬費支出	26,000	140,000	△ 114,000	
	会議費支出	11,000	11,000	0	
	雑支出	48,000	9,000	39,000	
	事務費支出	51,000	51,000	0	
	通信運搬費支出	7,000	7,000	0	
	手数料支出	28,000	28,000	0	
	租税公課支出	16,000	16,000	0	
	助成金支出	4,890,000	4,955,000	△ 65,000	
	助成金支出	4,890,000	4,955,000	△ 65,000	
サロン助成金支出	1,825,000	1,785,000	40,000		
その他助成金支出	3,065,000	3,170,000	△ 105,000		
事業活動支出計(2)		5,364,000	5,600,000	△ 236,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 532,000	△ 720,000	188,000	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	サービス区分間繰入金収入	532,000	720,000	△ 188,000	
	その他の活動収入計(7)	532,000	720,000	△ 188,000	
支出					
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		532,000	720,000	△ 188,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

善意銀行事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	寄附金収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0	
	事業活動収入計(1)	153,000	203,000	△ 50,000	
	支出				
事業費支出	3,000	2,000	1,000		
雑支出	3,000	2,000	1,000		
事務費支出	1,000	1,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	4,000	3,000	1,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	149,000	200,000	△ 51,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
	福祉基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
サービス区分間繰入金支出	532,000	720,000	△ 188,000		
その他の活動支出計(8)	534,000	722,000	△ 188,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 534,000	△ 722,000	188,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 385,000	△ 522,000	137,000		
前期末支払資金残高(12)	982,000	535,000	447,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	597,000	13,000	584,000		

子育てつどいの広場事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,208,000	3,078,000	130,000	
	市区町村受託金収入	3,208,000	3,078,000	130,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,208,000	3,078,000	130,000	
	事業収入	3,000	3,000	0	
	参加費収入	3,000	3,000	0	
	講座等参加費収入	3,000	3,000	0	
	事業活動収入計(1)	3,211,000	3,081,000	130,000	
	支出				
	人件費支出	2,812,000	2,692,000	120,000	
	非常勤職員給与支出	2,792,000	2,672,000	120,000	
	法定福利費支出	20,000	20,000	0	
	事業費支出	359,000	378,000	△ 19,000	
	教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
消耗器具備品費支出	210,000	210,000	0		
保険料支出	10,000	10,000	0		
諸謝金支出	113,000	103,000	10,000		
通信運搬費支出	16,000	16,000	0		
広報費支出		29,000	△ 29,000		
事務費支出	40,000	11,000	29,000		
旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
研修研究費支出	5,000	5,000	0		
広報費支出	29,000		29,000		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	3,211,000	3,081,000	130,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	90,375,000	85,767,000	4,608,000		
	市区町村受託金収入	90,375,000	85,767,000	4,608,000		
	福祉センター指定管理事業受託金収入	90,375,000	85,767,000	4,608,000	①	
	事業収入	219,000	154,000	65,000		
	参加費収入	6,000	6,000	0		
	講座等参加費収入	6,000	6,000	0		
	賃貸料収入	213,000	148,000	65,000		
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0		
	その他利用料収入	200,000	135,000	65,000	②	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	2,000	2,000	0		
	雑収入	2,000	2,000	0		
	雑収入	2,000	2,000	0		
	事業活動収入計(1)		90,597,000	85,924,000	4,673,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	60,603,000	55,985,000	4,618,000	③
		職員給料支出	38,930,000	35,587,000	3,343,000	
		職員賞与支出	10,652,000	9,781,000	871,000	
		非常勤職員給与支出	2,451,000	2,184,000	267,000	
		法定福利費支出	8,570,000	8,433,000	137,000	
		事業費支出	4,254,000	5,321,000	△ 1,067,000	
		保健衛生費支出	31,000	25,000	6,000	
		教養娯楽費支出	50,000	28,000	22,000	
		燃料費支出	1,774,000	2,861,000	△ 1,087,000	④
		消耗器具備品費支出	282,000	253,000	29,000	
		保険料支出	226,000	238,000	△ 12,000	
		賃借料支出	9,000	20,000	△ 11,000	
	車輛費支出	698,000	165,000	533,000	⑤	
	車輛燃料費支出		269,000	△ 269,000	⑥	
	諸謝金支出	384,000	257,000	127,000	⑦	
	修繕費支出		35,000	△ 35,000	⑧	
	通信運搬費支出	80,000	80,000	0		
	会議費支出	86,000	70,000	16,000		
	業務委託費支出	378,000	380,000	△ 2,000		
	手数料支出		114,000	△ 114,000	⑨	
	損害保険料支出		283,000	△ 283,000	⑩	
	租税公課支出		53,000	△ 53,000	⑪	
	雑支出	256,000	190,000	66,000		
	事務費支出	23,008,000	21,547,000	1,461,000		
	福利厚生費支出	349,000	360,000	△ 11,000		
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0		
	研修研究費支出	10,000	10,000	0		
	事務消耗品費支出	408,000	408,000	0		
	水道光熱費支出	6,350,000	5,399,000	951,000	⑫	
	修繕費支出	1,465,000	1,410,000	55,000		
	通信運搬費支出	566,000	561,000	5,000		
	会議費支出	15,000	15,000	0		
	業務委託費支出	5,138,000	5,093,000	45,000		
検査委託費支出	2,258,000	2,255,000	3,000			
清掃委託費支出	1,393,000	1,309,000	84,000			
保守委託費支出	1,487,000	1,529,000	△ 42,000			
手数料支出	333,000	224,000	109,000			

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	賃借料支出	1,497,000	1,460,000	37,000	(13)
	租税公課支出	5,792,000	5,510,000	282,000	
	保守料支出	877,000	869,000	8,000	
	雑支出	198,000	218,000	△ 20,000	
	雑支出	198,000	218,000	△ 20,000	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
事業活動支出計(2)		88,175,000	83,163,000	5,012,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,422,000	2,761,000	△ 339,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	2,422,000	2,761,000	△ 339,000	
	退職共済預け金支出	2,422,000	2,761,000	△ 339,000	
その他の活動支出計(8)		2,422,000	2,761,000	△ 339,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,422,000	△ 2,761,000	339,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

愛の郷指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	72,268,000	67,250,000	5,018,000		
	市区町村受託金収入	72,268,000	67,250,000	5,018,000		
	福祉センター指定管理事業受託金収入	72,268,000	67,250,000	5,018,000		
	事業収入	19,000	19,000	0		
	参加費収入	6,000	6,000	0		
	講座等参加費収入	6,000	6,000	0		
	賃貸料収入	13,000	13,000	0		
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)		72,289,000	67,271,000	5,018,000	
	事業活動による収支	人件費支出	51,344,000	46,484,000	4,860,000	
職員給料支出		33,944,000	30,164,000	3,780,000		
職員賞与支出		9,900,000	9,044,000	856,000		
非常勤職員給与支出		164,000	138,000	26,000		
法定福利費支出		7,336,000	7,138,000	198,000		
事業費支出		4,090,000	5,045,000	△ 955,000		
保健衛生費支出		31,000	25,000	6,000		
教養娯楽費支出		50,000	28,000	22,000		
燃料費支出		1,774,000	2,861,000	△ 1,087,000		
消耗器具備品費支出		282,000	253,000	29,000		
保険料支出		128,000	131,000	△ 3,000		
賃借料支出		9,000	20,000	△ 11,000		
車輛費支出		632,000	105,000	527,000		
車輛燃料費支出			231,000	△ 231,000		
諸謝金支出		384,000	257,000	127,000		
修繕費支出			30,000	△ 30,000		
通信運搬費支出		80,000	80,000	0		
会議費支出		86,000	70,000	16,000		
業務委託費支出		378,000	380,000	△ 2,000		
手数料支出			102,000	△ 102,000		
損害保険料支出			239,000	△ 239,000		
租税公課支出			43,000	△ 43,000		
雑支出		256,000	190,000	66,000		
事務費支出		14,330,000	12,875,000	1,455,000		
福利厚生費支出		268,000	278,000	△ 10,000		
旅費交通費支出		10,000	10,000	0		
研修研究費支出		10,000	10,000	0		
事務消耗品費支出		263,000	263,000	0		
水道光熱費支出		3,456,000	2,505,000	951,000		
修繕費支出		792,000	737,000	55,000		
通信運搬費支出		392,000	400,000	△ 8,000		
会議費支出		15,000	15,000	0		
業務委託費支出		2,603,000	2,562,000	41,000		
検査委託費支出		1,402,000	1,399,000	3,000		
清掃委託費支出		823,000	741,000	82,000		
保守委託費支出		378,000	422,000	△ 44,000		
手数料支出		261,000	152,000	109,000		
賃借料支出		782,000	782,000	0		
租税公課支出		4,643,000	4,327,000	316,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	保守料支出	721,000	720,000	1,000	
	雑支出	114,000	114,000	0	
	雑支出	114,000	114,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	70,074,000	64,714,000	5,360,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,215,000	2,557,000	△ 342,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	2,215,000	2,557,000	△ 342,000	
	退職共済預け金支出	2,215,000	2,557,000	△ 342,000	
その他の活動支出計(8)		2,215,000	2,557,000	△ 342,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,215,000	△ 2,557,000	342,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

いきいきセンター指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	16,616,000	17,057,000	△ 441,000	
	市区町村受託金収入	16,616,000	17,057,000	△ 441,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	16,616,000	17,057,000	△ 441,000	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	16,617,000	17,058,000	△ 441,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	8,956,000	9,324,000	△ 368,000	
	職員給料支出	4,986,000	5,423,000	△ 437,000	
	職員賞与支出	752,000	737,000	15,000	
	非常勤職員給与支出	1,987,000	1,870,000	117,000	
	法定福利費支出	1,231,000	1,294,000	△ 63,000	
	事業費支出	138,000	250,000	△ 112,000	
	保険料支出	72,000	81,000	△ 9,000	
	車両費支出	66,000	60,000	6,000	
	車両燃料費支出		38,000	△ 38,000	
	修繕費支出		5,000	△ 5,000	
	手数料支出		12,000	△ 12,000	
	損害保険料支出		44,000	△ 44,000	
	租税公課支出		10,000	△ 10,000	
	事務費支出	7,316,000	7,280,000	36,000	
	福利厚生費支出	81,000	82,000	△ 1,000	
	事務消耗品費支出	125,000	125,000	0	
	水道光熱費支出	2,396,000	2,396,000	0	
	修繕費支出	473,000	473,000	0	
	通信運搬費支出	174,000	161,000	13,000	
	業務委託費支出	2,033,000	2,029,000	4,000	
	検査委託費支出	688,000	688,000	0	
	清掃委託費支出	487,000	485,000	2,000	
	保守委託費支出	858,000	856,000	2,000	
	手数料支出	12,000	12,000	0	
	賃借料支出	715,000	678,000	37,000	
	租税公課支出	1,067,000	1,106,000	△ 39,000	
	保守料支出	156,000	149,000	7,000	
	雑支出	84,000	69,000	15,000	
	雑支出	84,000	69,000	15,000	
		事業活動支出計(2)	16,410,000	16,854,000	△ 444,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	207,000	204,000	3,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)				

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
期 に よ る 収 支	その他の活動による支出	207,000	204,000	3,000	
	退職共済預け金支出	207,000	204,000	3,000	
	その他の活動支出計(8)	207,000	204,000	3,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 207,000	△ 204,000	△ 3,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

はつらつドーム指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	1,491,000	1,460,000	31,000	
	市区町村受託金収入	1,491,000	1,460,000	31,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	1,491,000	1,460,000	31,000	
	事業収入	200,000	135,000	65,000	
	賃貸料収入	200,000	135,000	65,000	
	その他利用料収入	200,000	135,000	65,000	
	事業活動収入計(1)	1,691,000	1,595,000	96,000	
	支出				
	人件費支出	303,000	177,000	126,000	
	非常勤職員給与支出	300,000	176,000	124,000	
	法定福利費支出	3,000	1,000	2,000	
	事業費支出	26,000	26,000	0	
	保険料支出	26,000	26,000	0	
	事務費支出	1,362,000	1,392,000	△ 30,000	
事務消耗品費支出	20,000	20,000	0		
水道光熱費支出	498,000	498,000	0		
修繕費支出	200,000	200,000	0		
業務委託費支出	502,000	502,000	0		
検査委託費支出	168,000	168,000	0		
清掃委託費支出	83,000	83,000	0		
保守委託費支出	251,000	251,000	0		
手数料支出	60,000	60,000	0		
租税公課支出	82,000	77,000	5,000		
雑支出		35,000	△ 35,000		
雑支出		35,000	△ 35,000		
事業活動支出計(2)	1,691,000	1,595,000	96,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)					
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	17,368,000	16,913,000	455,000	
	市区町村受託金収入	17,368,000	16,913,000	455,000	⑦
	その他事業受託金収入	17,368,000	16,913,000	455,000	
	事業収入	10,000	10,000	0	
	参加費収入	10,000	10,000	0	
	講座等参加費収入	10,000	10,000	0	
	介護保険事業収入	54,165,000	52,194,000	1,971,000	
	居宅介護料収入	13,930,000	12,061,000	1,869,000	②
	(介護報酬収入)	12,000,000	10,860,000	1,140,000	
	介護報酬収入	12,000,000	10,860,000	1,140,000	
	(利用者負担金収入)	1,930,000	1,201,000	729,000	
	介護負担金収入(公費)	600,000	1,000	599,000	
	介護負担金収入(一般)	1,330,000	1,200,000	130,000	
	地域密着型介護料収入	28,268,000	26,504,000	1,764,000	③
	(介護報酬収入)	25,441,000	23,853,000	1,588,000	
	介護報酬収入	25,441,000	23,853,000	1,588,000	
	(利用者負担金収入)	2,827,000	2,651,000	176,000	
	介護負担金収入(一般)	2,827,000	2,651,000	176,000	
	居宅介護支援介護料収入	2,700,000	4,311,000	△ 1,611,000	④
	居宅介護支援介護料収入	2,700,000	4,311,000	△ 1,611,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,474,000	6,310,000	164,000	⑤
	事業費収入	6,034,000	5,611,000	423,000	
	事業負担金収入(公費)	60,000	104,000	△ 44,000	
	事業負担金収入(一般)	380,000	595,000	△ 215,000	
	利用者等利用料収入	2,442,000	2,340,000	102,000	
	食費収入(一般)	2,442,000	2,340,000	102,000	
	その他の事業収入	351,000	668,000	△ 317,000	⑥
	受託事業収入		666,000	△ 666,000	
	受託事業収入(公費)	349,000		349,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
障害福祉サービス等事業収入	5,290,000	6,192,000	△ 902,000	⑦	
自立支援給付費収入	5,100,000	5,988,000	△ 888,000		
介護給付費収入	5,100,000	5,988,000	△ 888,000		
利用者負担金収入	63,000	72,000	△ 9,000		
その他の事業収入	127,000	132,000	△ 5,000		
受託事業収入		132,000	△ 132,000		
受託事業収入(公費)	127,000		127,000		
受取利息配当金収入	6,000	7,000	△ 1,000		
その他の収入	16,000	16,000	0		
受入研修費収入	15,000	15,000	0		
雑収入	1,000	1,000	0		
雑収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)		76,855,000	75,332,000	1,523,000	
事業活動による収支	人件費支出	62,802,000	67,401,000	△ 4,599,000	⑧
	職員給料支出	23,400,000	28,366,000	△ 4,966,000	
	職員賞与支出	6,352,000	8,026,000	△ 1,674,000	
	非常勤職員給与支出	24,264,000	21,163,000	3,101,000	
	派遣職員費支出	2,723,000	2,431,000	292,000	
	法定福利費支出	6,063,000	7,415,000	△ 1,352,000	
	事業費支出	14,879,000	15,017,000	△ 138,000	
	給食費支出	1,694,000	1,625,000	69,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
支出	介護用品費支出	25,000	25,000	0	
	保健衛生費支出	626,000	455,000	171,000	
	教養娯楽費支出	4,453,000	200,000	4,253,000	(9)
	燃料費支出	1,100,000	900,000	200,000	(10)
	消耗器具備品費支出	250,000	366,000	△ 116,000	(11)
	保険料支出	239,000	239,000	0	
	賃借料支出	1,359,000	1,336,000	23,000	
	車輛費支出	4,029,000	205,000	3,824,000	(12)
	車輛燃料費支出		1,204,000	△ 1,204,000	(13)
	諸謝金支出	120,000	210,000	△ 90,000	
	修繕費支出		1,028,000	△ 1,028,000	(14)
	通信運搬費支出	28,000	22,000	6,000	
	会議費支出	5,000	5,000	0	
	業務委託費支出	737,000	5,453,000	△ 4,716,000	(15)
	手数料支出		532,000	△ 532,000	(16)
	損害保険料支出		957,000	△ 957,000	(17)
	租税公課支出		85,000	△ 85,000	(18)
	雑支出	214,000	170,000	44,000	
	事務費支出	4,124,000	3,733,000	391,000	
	福利厚生費支出	559,000	540,000	19,000	
	職員被服費支出	119,000	119,000	0	
	旅費交通費支出	14,000	14,000	0	
	研修研究費支出	41,000	41,000	0	
	事務消耗品費支出	262,000	171,000	91,000	
	印刷製本費支出	77,000		77,000	(19)
	水道光熱費支出	715,000	715,000	0	
	修繕費支出	100,000		100,000	(20)
	通信運搬費支出	275,000	305,000	△ 30,000	
	業務委託費支出	292,000	325,000	△ 33,000	
	検査委託費支出	173,000	205,000	△ 32,000	
	清掃委託費支出	111,000	120,000	△ 9,000	
	保守委託費支出	8,000		8,000	
	手数料支出	724,000	705,000	19,000	
	賃借料支出	655,000	671,000	△ 16,000	
	租税公課支出	183,000	18,000	165,000	(21)
	保守料支出	33,000	33,000	0	
諸会費支出	12,000	12,000	0		
雑支出	63,000	64,000	△ 1,000		
雑支出	63,000	64,000	△ 1,000		
	事業活動支出計(2)	81,805,000	86,151,000	△ 4,346,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,950,000	△ 10,819,000	5,869,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	307,000		307,000	
	器具及び備品取得支出	307,000		307,000	(22)
	施設整備等支出計(5)	307,000		307,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 307,000		△ 307,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		10,000,000	△ 10,000,000	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入		10,000,000	△ 10,000,000	(23)
	その他の活動収入計(7)	0	10,000,000	△ 10,000,000	
	支出				
その他の活動による支出	1,603,000	1,914,000	△ 311,000		
退職共済預け金支出	1,603,000	1,914,000	△ 311,000		
	その他の活動支出計(8)	1,603,000	1,914,000	△ 311,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,603,000	8,086,000	△ 9,689,000	

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,860,000	△ 2,733,000	△ 4,127,000	
前期末支払資金残高(12)	22,861,000	9,099,000	13,762,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,001,000	6,366,000	9,635,000	

訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	18,051,000	15,728,000	2,323,000	
	居宅介護料収入	13,930,000	12,061,000	1,869,000	
	(介護報酬収入)	12,000,000	10,860,000	1,140,000	
	介護報酬収入	12,000,000	10,860,000	1,140,000	
	(利用者負担金収入)	1,930,000	1,201,000	729,000	
	介護負担金収入(公費)	600,000	1,000	599,000	
	介護負担金収入(一般)	1,330,000	1,200,000	130,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,040,000	3,561,000	479,000	
	事業費収入	3,600,000	3,177,000	423,000	
	事業負担金収入(公費)	60,000	60,000	0	
	事業負担金収入(一般)	380,000	324,000	56,000	
	その他の事業収入	81,000	106,000	△ 25,000	
	受託事業収入		104,000	△ 104,000	
	受託事業収入(公費)	79,000		79,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	5,290,000	6,192,000	△ 902,000	
	自立支援給付費収入	5,100,000	5,988,000	△ 888,000	
	介護給付費収入	5,100,000	5,988,000	△ 888,000	
	利用者負担金収入	63,000	72,000	△ 9,000	
	その他の事業収入	127,000	132,000	△ 5,000	
	受託事業収入		132,000	△ 132,000	
	受託事業収入(公費)	127,000		127,000	
	受取利息配当金収入	3,000	4,000	△ 1,000	
	その他の収入	5,000	5,000	0	
	受入研修費収入	5,000	5,000	0	
事業活動収入計(1)		23,349,000	21,929,000	1,420,000	
事業活動による支出	人件費支出	21,949,000	21,575,000	374,000	
	職員給料支出	7,761,000	7,468,000	293,000	
	職員賞与支出	1,433,000	1,777,000	△ 344,000	
	非常勤職員給与支出	10,397,000	10,025,000	372,000	
	法定福利費支出	2,358,000	2,305,000	53,000	
	事業費支出	1,357,000	1,096,000	261,000	
	保健衛生費支出	144,000	120,000	24,000	
	消耗器具備品費支出	16,000	16,000	0	
	保険料支出	31,000	31,000	0	
	車両費支出	1,142,000	41,000	1,101,000	
	車両燃料費支出		360,000	△ 360,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	修繕費支出		207,000	△ 207,000	
	通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
	手数料支出		21,000	△ 21,000	
	損害保険料支出		266,000	△ 266,000	
	租税公課支出		10,000	△ 10,000	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	1,103,000	966,000	137,000	
	福利厚生費支出	283,000	279,000	4,000	
	職員被服費支出	75,000	75,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	61,000	26,000	35,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	印刷製本費支出	77,000		77,000	
	通信運搬費支出	95,000	95,000	0	
	手数料支出	277,000	255,000	22,000	
	賃借料支出	193,000	193,000	0	
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	12,000	13,000	△ 1,000	
	雑支出	12,000	13,000	△ 1,000	
	事業活動支出計(2)	24,409,000	23,637,000	772,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,060,000	△ 1,708,000	648,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出	9,265,000		9,265,000	(1)
	その他の活動による支出	309,000		309,000	
	退職共済預け金支出	309,000		309,000	
	その他の活動支出計(8)	9,574,000		9,574,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,574,000		△ 9,574,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 10,634,000	△ 1,708,000	△ 8,926,000	
	前期末支払資金残高(12)	23,501,000	18,786,000	4,715,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,867,000	17,078,000	△ 4,211,000	

地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	33,144,000	31,593,000	1,551,000	
	地域密着型介護料収入	28,268,000	26,504,000	1,764,000	
	(介護報酬収入)	25,441,000	23,853,000	1,588,000	
	介護報酬収入	25,441,000	23,853,000	1,588,000	
	(利用者負担金収入)	2,827,000	2,651,000	176,000	
	介護負担金収入(一般)	2,827,000	2,651,000	176,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,434,000	2,749,000	△ 315,000	
	事業費収入	2,434,000	2,434,000	0	
	事業負担金収入(公費)		44,000	△ 44,000	
	事業負担金収入(一般)		271,000	△ 271,000	
	利用者等利用料収入	2,442,000	2,340,000	102,000	
	食費収入(一般)	2,442,000	2,340,000	102,000	
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0	
	その他の収入	11,000	11,000	0	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	33,158,000	31,607,000	1,551,000	
事業活動による収支	人件費支出	26,382,000	28,969,000	△ 2,587,000	
	職員給料支出	9,187,000	12,694,000	△ 3,507,000	
	職員賞与支出	2,746,000	3,652,000	△ 906,000	
	非常勤職員給与支出	12,074,000	9,460,000	2,614,000	
	法定福利費支出	2,375,000	3,163,000	△ 788,000	
	事業費支出	6,074,000	5,489,000	585,000	
	給食費支出	1,694,000	1,625,000	69,000	
	介護用品費支出	25,000	25,000	0	
	保健衛生費支出	295,000	160,000	135,000	
	燃料費支出	1,100,000	900,000	200,000	
	消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0	
	保険料支出	132,000	132,000	0	
	車輛費支出	1,721,000	61,000	1,660,000	
	車輛燃料費支出		520,000	△ 520,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	修繕費支出		658,000	△ 658,000	
	通信運搬費支出	6,000		6,000	
	業務委託費支出	737,000	709,000	28,000	
	損害保険料支出		389,000	△ 389,000	
	雑支出	204,000	150,000	54,000	
	事務費支出	2,200,000	2,110,000	90,000	
	福利厚生費支出	235,000	235,000	0	
	職員被服費支出	44,000	44,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	86,000	58,000	28,000	
	水道光熱費支出	715,000	715,000	0	
	修繕費支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	115,000	130,000	△ 15,000	
	業務委託費支出	292,000	325,000	△ 33,000	
	検査委託費支出	173,000	205,000	△ 32,000	
	清掃委託費支出	111,000	120,000	△ 9,000	
	保守委託費支出	8,000		8,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	手数料支出	253,000	253,000	0	
	賃借料支出	252,000	242,000	10,000	
	保守料支出	33,000	33,000	0	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	46,000	46,000	0	
	雑支出	46,000	46,000	0	
	事業活動支出計(2)	34,656,000	36,568,000	△ 1,912,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,498,000	△ 4,961,000	3,463,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	307,000		307,000	
	器具及び備品取得支出	307,000		307,000	
施設整備等支出計(5)	307,000		307,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 307,000		△ 307,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		10,000,000	△ 10,000,000	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入		10,000,000	△ 10,000,000	
	その他の活動収入計(7)		10,000,000	△ 10,000,000	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	9,000,000		9,000,000	(1)
	その他の活動による支出	637,000	1,152,000	△ 515,000	
退職共済預け金支出	637,000	1,152,000	△ 515,000		
その他の活動支出計(8)	9,637,000	1,152,000	8,485,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,637,000	8,848,000	△ 18,485,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 11,442,000	3,887,000	△ 15,329,000	
前期末支払資金残高(12)		14,576,000	1,295,000	13,281,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,134,000	5,182,000	△ 2,048,000	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	2,970,000	4,873,000	△ 1,903,000		
	居宅介護支援介護料収入	2,700,000	4,311,000	△ 1,611,000		
	居宅介護支援介護料収入	2,700,000	4,311,000	△ 1,611,000		
	その他の事業収入	270,000	562,000	△ 292,000		
	受託事業収入		562,000	△ 562,000		
	受託事業収入(公費)	270,000		270,000		
事業活動収入計(1)		2,970,000	4,873,000	△ 1,903,000		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	4,787,000	8,279,000	△ 3,492,000		
	職員給料支出	3,065,000	5,304,000	△ 2,239,000		
	職員賞与支出	1,045,000	1,692,000	△ 647,000		
	法定福利費支出	677,000	1,283,000	△ 606,000		
	事業費支出	353,000	423,000	△ 70,000		
	保健衛生費支出	114,000	116,000	△ 2,000		
	保険料支出	10,000	10,000	0		
	車輛費支出	221,000	33,000	188,000		
	車輛燃料費支出		50,000	△ 50,000		
	諸謝金支出		10,000	△ 10,000		
	修繕費支出		85,000	△ 85,000		
	通信運搬費支出	8,000	8,000	0		
	手数料支出		17,000	△ 17,000		
	損害保険料支出		73,000	△ 73,000		
	租税公課支出		11,000	△ 11,000		
	雑支出		10,000	△ 10,000		
	事務費支出	559,000	583,000	△ 24,000		
	福利厚生費支出	11,000	12,000	△ 1,000		
	旅費交通費支出	4,000	4,000	0		
	研修研究費支出	1,000	1,000	0		
	事務消耗品費支出	65,000	37,000	28,000		
	通信運搬費支出	65,000	80,000	△ 15,000		
	手数料支出	184,000	187,000	△ 3,000		
	賃借料支出	210,000	236,000	△ 26,000		
	租税公課支出	10,000	17,000	△ 7,000		
	諸会費支出	4,000	4,000	0		
	雑支出	5,000	5,000	0		
	雑支出	5,000	5,000	0		
	事業活動支出計(2)		5,699,000	9,285,000	△ 3,586,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,729,000	△ 4,412,000	1,683,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出						
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	18,265,000		18,265,000	(1)	
	その他の活動収入計(7)		18,265,000		18,265,000	
	支出					
その他の活動による支出	320,000	500,000	△ 180,000			
退職共済預け金支出	320,000	500,000	△ 180,000			
その他の活動支出計(8)		320,000	500,000	△ 180,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		17,945,000	△ 500,000	18,445,000		

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	15,216,000	△ 4,912,000	20,128,000	
前期末支払資金残高(12)	△ 15,216,000	△ 10,982,000	△ 4,234,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△ 15,894,000	15,894,000	

重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	17,368,000	16,913,000	455,000	
	市区町村受託金収入	17,368,000	16,913,000	455,000	
	その他事業受託金収入	17,368,000	16,913,000	455,000	
	事業収入	10,000	10,000	0	
	参加費収入	10,000	10,000	0	
	講座等参加費収入	10,000	10,000	0	
	事業活動収入計(1)	17,378,000	16,923,000	455,000	
	支出				
	人件費支出	9,684,000	8,578,000	1,106,000	
	職員給料支出	3,387,000	2,900,000	487,000	
	職員賞与支出	1,128,000	905,000	223,000	
	非常勤職員給与支出	1,793,000	1,678,000	115,000	
	派遣職員費支出	2,723,000	2,431,000	292,000	
	法定福利費支出	653,000	664,000	△ 11,000	
	事業費支出	7,095,000	8,009,000	△ 914,000	
	保健衛生費支出	73,000	59,000	14,000	
	教養娯楽費支出	4,453,000	200,000	4,253,000	
	消耗器具備品費支出	84,000	200,000	△ 116,000	
	保険料支出	66,000	66,000	0	
	賃借料支出	1,359,000	1,336,000	23,000	
車輦費支出	945,000	70,000	875,000		
車輦燃料費支出		274,000	△ 274,000		
諸謝金支出	100,000	180,000	△ 80,000		
修繕費支出		78,000	△ 78,000		
通信運搬費支出	10,000	10,000	0		
会議費支出	5,000	5,000	0		
業務委託費支出		4,744,000	△ 4,744,000		
手数料支出		494,000	△ 494,000		
損害保険料支出		229,000	△ 229,000		
租税公課支出		64,000	△ 64,000		
事務費支出	262,000	74,000	188,000		
福利厚生費支出	30,000	14,000	16,000		
事務消耗品費支出	50,000	50,000	0		
手数料支出	10,000	10,000	0		
租税公課支出	172,000		172,000		
事業活動支出計(2)	17,041,000	16,661,000	380,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	337,000	262,000	75,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	337,000	262,000	75,000	
退職共済預け金支出	337,000	262,000	75,000		
その他の活動支出計(8)	337,000	262,000	75,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 337,000	△ 262,000	△ 75,000		
予備費支出(10)					

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	80,000	0	
	経常経費寄附金収入	80,000	80,000	0	
	就労支援事業収入	3,500,000	3,470,000	30,000	
	受託加工事業収入	3,430,000	3,420,000	10,000	
	リサイクル活動収入	70,000	50,000	20,000	
	障害福祉サービス等事業収入	21,778,000	20,434,000	1,344,000	①
	自立支援給付費収入	21,623,000	20,299,000	1,324,000	
	訓練等給付費収入	21,623,000	20,299,000	1,324,000	
	利用者負担金収入	155,000	135,000	20,000	
	受取利息配当金収入	1,000	3,000	△ 2,000	
事業活動収入計(1)		25,359,000	23,987,000	1,372,000	
事業活動による収支 支出	人件費支出	13,887,000	13,746,000	141,000	②
	職員給料支出	4,766,000	4,670,000	96,000	
	職員賞与支出	1,633,000	1,636,000	△ 3,000	
	非常勤職員給与支出	5,732,000	5,650,000	82,000	
	法定福利費支出	1,756,000	1,790,000	△ 34,000	
	事業費支出	2,343,000	2,033,000	310,000	
	保健衛生費支出	60,000	40,000	20,000	
	教養娯楽費支出	412,000	398,000	14,000	
	水道光熱費支出	405,000	306,000	99,000	③
	消耗器具備品費支出	37,000	93,000	△ 56,000	
	保険料支出	130,000	120,000	10,000	
	車輛費支出	999,000	46,000	953,000	④
	車輛燃料費支出		300,000	△ 300,000	⑤
	修繕費支出		100,000	△ 100,000	⑥
	広報費支出		180,000	△ 180,000	⑦
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出		60,000	△ 60,000	
	損害保険料支出		341,000	△ 341,000	⑧
	租税公課支出		16,000	△ 16,000	
	雑支出	287,000	20,000	267,000	⑨
	事務費支出	1,653,000	1,382,000	271,000	
	福利厚生費支出	64,000	64,000	0	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	65,000	68,000	△ 3,000	
	修繕費支出	265,000	100,000	165,000	⑩
	通信運搬費支出	129,000	148,000	△ 19,000	
	業務委託費支出	256,000	256,000	0	
	検査委託費支出	83,000	83,000	0	
	清掃委託費支出	58,000	58,000	0	
	保守委託費支出	115,000	115,000	0	
	手数料支出	143,000	135,000	8,000	
	賃借料支出	324,000	289,000	35,000	
	租税公課支出	286,000	201,000	85,000	⑪
	保守料支出	66,000	66,000	0	
渉外費支出	10,000	10,000	0		
諸会費支出	10,000	10,000	0		
雑支出	5,000	5,000	0		
雑支出	5,000	5,000	0		
就労支援事業支出	3,780,000	3,550,000	230,000	⑫	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	就労支援事業販売原価支出	3,780,000	3,550,000	230,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,780,000	3,550,000	230,000	
	事業活動支出計(2)	21,663,000	20,711,000	952,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,696,000	3,276,000	420,000	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出		1,359,000	△ 1,359,000	(13)
	車両運搬具取得支出		1,349,000	△ 1,349,000	
	その他の固定資産取得支出		10,000	△ 10,000	
	施設整備等支出計(5)		1,359,000	△ 1,359,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,359,000	1,359,000	
その他の活動による収支	収入				
	支出				
	積立資産取崩収入	200,000		200,000	
	工賃変動積立資産取崩収入	200,000		200,000	(14)
	その他の活動収入計(7)	200,000		200,000	
	その他の活動による支出	451,000	447,000	4,000	
	退職共済預け金支出	451,000	447,000	4,000	
	その他の活動支出計(8)	451,000	447,000	4,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 251,000	△ 447,000	196,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,445,000	1,470,000	1,975,000	

前期末支払資金残高(12)	28,689,000	25,813,000	2,876,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	32,134,000	27,283,000	4,851,000	

就労継続支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

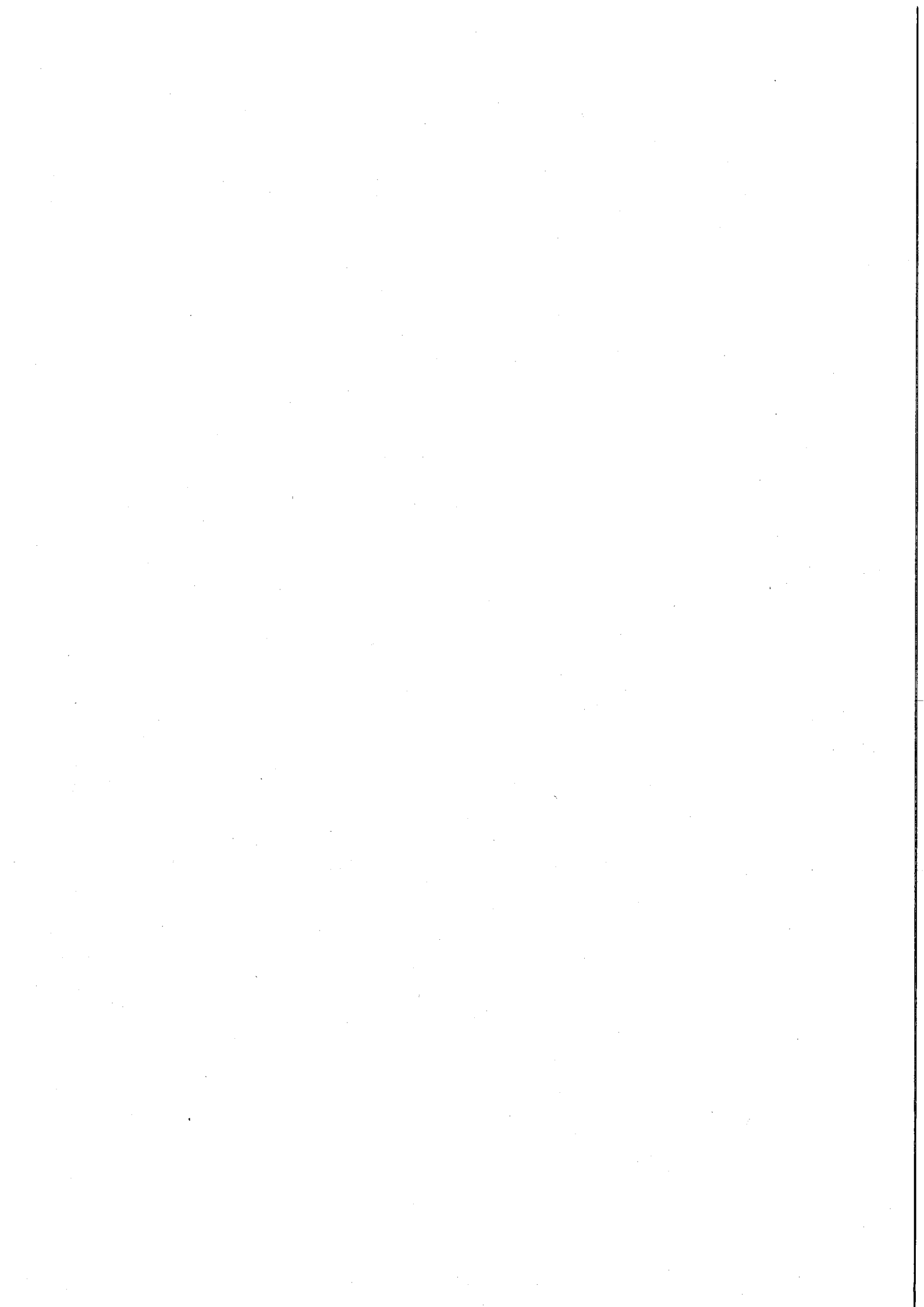
(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	80,000	0	
	経常経費寄附金収入	80,000	80,000	0	
	就労支援事業収入	3,500,000	3,470,000	30,000	
	受託加工事業収入	3,430,000	3,420,000	10,000	
	リサイクル活動収入	70,000	50,000	20,000	
	障害福祉サービス等事業収入	21,778,000	20,434,000	1,344,000	
	自立支援給付費収入	21,623,000	20,299,000	1,324,000	
	訓練等給付費収入	21,623,000	20,299,000	1,324,000	
	利用者負担金収入	155,000	135,000	20,000	
	受取利息配当金収入	1,000	3,000	△ 2,000	
事業活動収入計(1)		25,359,000	23,987,000	1,372,000	
事業活動による収支 支出	人件費支出	13,887,000	13,746,000	141,000	
	職員給料支出	4,766,000	4,670,000	96,000	
	職員賞与支出	1,633,000	1,636,000	△ 3,000	
	非常勤職員給与支出	5,732,000	5,650,000	82,000	
	法定福利費支出	1,756,000	1,790,000	△ 34,000	
	事業費支出	2,343,000	2,033,000	310,000	
	保健衛生費支出	60,000	40,000	20,000	
	教養娯楽費支出	412,000	398,000	14,000	
	水道光熱費支出	405,000	306,000	99,000	
	消耗器具備品費支出	37,000	93,000	△ 56,000	
	保険料支出	130,000	120,000	10,000	
	車輛費支出	999,000	46,000	953,000	
	車輛燃料費支出		300,000	△ 300,000	
	修繕費支出		100,000	△ 100,000	
	広報費支出		180,000	△ 180,000	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出		60,000	△ 60,000	
	損害保険料支出		341,000	△ 341,000	
	租税公課支出		16,000	△ 16,000	
	雑支出	287,000	20,000	267,000	
	事務費支出	1,653,000	1,382,000	271,000	
	福利厚生費支出	64,000	64,000	0	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	65,000	68,000	△ 3,000	
	修繕費支出	265,000	100,000	165,000	
	通信運搬費支出	129,000	148,000	△ 19,000	
	業務委託費支出	256,000	256,000	0	
	検査委託費支出	83,000	83,000	0	
	清掃委託費支出	58,000	58,000	0	
	保守委託費支出	115,000	115,000	0	
	手数料支出	143,000	135,000	8,000	
	賃借料支出	324,000	289,000	35,000	
	租税公課支出	286,000	201,000	85,000	
	保守料支出	66,000	66,000	0	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	就労支援事業支出	3,780,000	3,550,000	230,000	

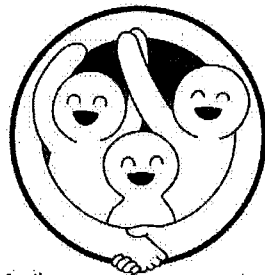
勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	就労支援事業販売原価支出	3,780,000	3,550,000	230,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,780,000	3,550,000	230,000	
	事業活動支出計(2)	21,663,000	20,711,000	952,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,696,000	3,276,000	420,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		1,359,000	△ 1,359,000	
	車両運搬具取得支出		1,349,000	△ 1,349,000	
その他の固定資産取得支出		10,000	△ 10,000		
	施設整備等支出計(5)		1,359,000	△ 1,359,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,359,000	1,359,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	200,000		200,000	
	工賃変動積立資産取崩収入	200,000		200,000	
	その他の活動収入計(7)	200,000		200,000	
	支出				
その他の活動による支出	451,000	447,000	4,000		
退職共済預け金支出	451,000	447,000	4,000		
	その他の活動支出計(8)	451,000	447,000	4,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 251,000	△ 447,000	196,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,445,000	1,470,000	1,975,000	
	前期末支払資金残高(12)	28,689,000	25,813,000	2,876,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	32,134,000	27,283,000	4,851,000	

就労支援事業予算明細書

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
労務費支出	2,790,000	2,756,000	34,000	
利用者工賃支出	2,790,000	2,756,000	34,000	
当期労務費支出	2,790,000	2,756,000	34,000	
経費支出	990,000	794,000	196,000	
消耗品費支出	289,000	186,000	103,000	
水道光熱費支出	631,000	528,000	103,000	
燃料費支出	70,000	80,000	△ 10,000	
当期経費支出	990,000	794,000	196,000	
就労支援支出	3,780,000	3,550,000	230,000	



みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり



愛荘町社会福祉協議会